

平成29年度第1回沖縄県総合教育会議議事録（概要版）

1 日 時

平成29年6月15日（木）10:00～11:30

2 場 所

県庁6階第2特別会議室

3 出席者

翁長雄志知事、教育委員会（平敷昭人教育長、照屋尚子委員、喜友名朝春委員、新崎速委員、玉城きみ子委員、松本廣嗣委員）

4 会議の概要

(1) 開 会

事務局から、知事並びに教育委員会の教育長及び全ての委員が出席していることが確認された。

(2) あいさつ

（翁長知事）

平成27年11月に策定した沖縄県教育大綱の対象期間が昨年度までとなっていたことから、平成28年度第2回総合教育会議において、「次期沖縄県教育大綱策定の基本的な考え方」について、教育委員会の委員の皆様と活発な議論を交わしたところである。

本日の会議では、基本的な考え方を踏まえて作成した、平成29年度から平成33年度までの5年間を対象期間とする沖縄県教育大綱（案）について、協議を行いたい。

（平敷教育長）

教育に関する様々な施策は、教育行政のみではなく、福祉等の一般行政の分野と連携し、県民の期待に応えていく必要がある。そのためには、~~は~~知事と教育委員会が共通認識を持ち、課題解決等に向けて取り組めるようにすることが総合教育会議の制度導入の趣旨であると考えている。

昨年度は、給付型の県外進学大学生奨学金事業をスタートさせることができた。教育行政に対して、今後とも知事の御理解と御支援を賜りたい。

(3) 協議事項

沖縄県教育大綱（案）について、資料1から資料4までに基づき、事務局から説明を行った。関連して、沖縄県教育大綱（案）に係る平成29年度の主な事業について、資料5に基づき、関係部局から説明を行った。

【質疑等】

(照屋委員)

- 沖縄県教育大綱（案）「2 学校教育の充実」に関連し、保護者の立場から、特別支援教育についてお話ししたい。平成19年4月に文部科学省初等中等教育局長から出された「特別支援教育の推進について」という通知に基づき、各学校で特別支援教育の体制整備が進められているが、現在は担当する教師の力量に委ねられており、地域格差、学校格差が生じている。
- 各学校の特別支援学級の在籍児童生徒数は大幅に増えており、平成21年度と平成29年度を比較すると、小学校の知的学級で1.95倍、自閉症・情緒学級で12.8倍、中学校の知的学級で1.9倍、自閉症・情緒学級で15.9倍の増となっている。
- そのため、各学校内の支援体制を構築する上で重要な特別支援教育コーディネーターとこれをスーパーバイズできるミドルリーダーの養成が急務である。琉球大学教職大学院では、平成31年度に特別支援教育枠の準備を進めているという情報がある。ミドルリーダーとなり得る教員を教職大学院へ送ることができるよう、御理解と御協力をお願いしたい。
- また、乳児期から幼児期の子どもが専門的な教育相談・支援を受けられる体制を、医療、保健、福祉等との連携の基に、早急に確立することが必要と思われる。他県では県の認定講習で、各保育所や認定こども園に1人、特別支援コーディネーターを配置する事業を進めている。沖縄県でも、ぜひ御検討をお願いしたい。
- 特別支援学校の中には過密化が進んでいるところもある。南部地区については、那覇A特別支援学校の開校に向けて準備が進められているため、過密化は解消されることと思う。中部地区の美咲特別支援学校は、はなさき分校と分離する前の状態に近づきつつあり、はなさき分校は本校規模の在籍数となっている。安心・安全な学習環境の整備のため、早急な対策が求められている。

(喜友名委員)

- 沖縄県教育大綱（案）「2 学校教育の充実」の、(6)キャリア教育と(7)専門高校における職業教育についてお話ししたい。

- (6) キャリア教育については、学校教育の中で子ども達に「沖縄21世紀ビジョン」を分かりやすく示し、周知していくことが大切だと思っている。本県の目指す将来像の実現に向けて積極的に取り組む姿は、子ども達の夢や希望、望ましい勤労観や職業観に大きく繋がっていくものと考え。知事部局では、「沖縄21世紀ビジョン」を漫画で紹介する等、努力していることを評価したい。今後、資料の活用も含め、教育委員会との連携の在り方を模索していただきたい。
- (7) 専門高校における職業教育については、産業界、経済団体、中小企業等との連携を更に深め、就職後も研修や資格取得等、永続的に専門能力の向上が図られるよう、教育委員会と知事部局は一体となって支援していくことが必要である。専門高校等においても、子ども達の自立に向けて、本県の将来像を知ることは、大変に大切なことだと思う。
- 子ども達が直面している、これまでとは違った予測困難な社会変化に対応するため、教育委員会でも、未知の世界で主体的に対応していけるよう生きる力を育み、確かな学力の向上を図るべく総力を上げているところである。沖縄のことをもっと子ども達に伝える努力を、県民を上げて実践できればと思っている。

(玉城委員)

- 沖縄県教育大綱(案)の「4 子どもの貧困対策の推進」のいずれの項目も、本県教育の重要な推進事項であり、全県民の力で取り組んでいかなければならない。特に(3)「教育の支援においては、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置付け、(略)総合的に対策を推進する」については、地域とともにある学校、学校を核とした地域創世の取組の中で、実現していくものだと考えている。
- 3月に告示された次期学習指導要領では、教育課程を介して地域社会に繋がる学校づくりが求められている。今後、学校がコミュニティスクールとして再生していくことができるならば、学校を核とした地域づくりが推進され、地域全体が共通の目標を持って子どもを支え、励まし、育てる環境づくりができるのではないかと考えている。
- 本県では、浦添市の高校生が地域の企業と連携しながら、市街地の空き地でひまわりを育て、観光名所にしようとする取組を行っていた。子ども達の学びが実際の生活に役立つ時、主体的・対話的で深い学びに繋がるものだと考えている。また、地域が一体となって子ども達に関わることは、私達にできる貧困対策のひとつであり、持続可能な支援であると思っている。

- そのため、学校長の組織マネジメント力、教職員のカリキュラムマネジメント力、地域コーディネーターの資質の向上等の研修の充実を併せて、地域全体の教育力の向上に向けて、農業、文化、商工等、知事部局の皆様方の連携について、ぜひ対応をお願いしたい。また、コミュニティスクールのモデル校の設置や、その成果と課題を多くの学校に広げる取組をお願いしたい。

(松本委員)

- 喜友名委員からもあったが、「沖縄21世紀ビジョン」を漫画で紹介し、子ども達に「夢」を示す。「夢」というのは、生きていくために非常に大切なモチベーションを生み出すと思う。
- 資本主義の行き詰まりや、AIの発展により消滅する職業が増えるという声が聞かれている。沖縄県教育大綱(案)の「2 学校教育の充実」(1)にもあるが、自ら考える力を養うということは非常に大切である。大綱が、自ら考える力を養い、溢れかえる情報に溺れることなく取捨選択する能力、生活に必要なものや考え方を生み出す力の育成に寄与するものであることを願っている。

(新崎委員)

- 沖縄県教育大綱(案)の「4 子どもの貧困対策の推進」については、県の意欲的な取組により、民間の取組も充実してきているように感じる。行政だけでなく企業やNPO等、民間とも連携し、県民総ぐるみで取り組んで、「切れ目のない支援」となるよう更に充実させたい。
- 今後一層充実させたい取組として、幼児期の教育と給付型奨学金を挙げたい。幼児期の教育は家庭環境の影響を受けやすく、社会全体で等しく育てていくことが重要だと言われている。就学前の早い段階の教育が重要であり更に充実させたい。高等教育に対する給付型奨学金は、貧困の連鎖に繋がらないよう更なる充実を図るとともに、国や市町村、民間の取組も含め、どう連携するとより効果的か、継ぎの部分の連携も必要になってくると思われる。
- 子どもの貧困や貧困の連鎖の解消のためには、人的にも予算の面でも際限なくというわけにはいかないと思われる。どういう取組がより効果的か、子どもや保護者のニーズ、長期の支援という視点から、支援の在り方を考える必要があるのではないかと考えている。

(平敷教育長)

- 既に委員から意見も出ているが、これからの社会は、子ども達が目指していた仕事自体がどうなるか見通せないと言われている。グローバル化が進み、どうやって

将来を目指していくのが非常に大切になってくる。次期学習指導要領でも、新たな課題に対して自ら考え対応していく力を育成するということが謳われている。大学の入試改革でも記述式が入ってきたり、センター試験の英語は民間の検定試験を活用しようという意見もある。いずれにしても、将来の予測が難しい社会の中で新たな課題に子ども達が主体的に対応できるように、教育行政としてしっかり対応していきたいと思っている。

- また、給付型奨学金については、対象人員が学年進行で増えていくため、知事部の方でもしっかり継続的にお願いしたいと思っている。那覇A特別支援学校に関しても、計画通り開校できるように連携させていただきたい。今後も、教育に関して御理解と御支援をいただければと思う。

(與那嶺教育指導統括監)

- 照屋委員からの特別支援についての御意見に対して、少し教育委員会が行っている事業を説明させていただきたい。教育委員会では、大学との連携のもと、特別支援学校教諭の免許取得のための認定講習を行っており、今後も推進していきたいと考えている。特別支援学級や通常学級の教師の専門性を高めるための研修、小中高の管理者に対する研修も毎年行っている。また、琉球大学教職大学院との連携推進会議を年2回行って情報交換し、特別支援教育専攻科の設置に向けても、ワーキングチーム等を作って検討しているところである。
- それから、喜友名委員からの専門高校の生徒に対する職業教育については、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉等の幅広い分野の専門高校と先生方、企業の委員を含めた産業教育審議会から、昨年度、本県の職業教育の在り方について答申を受けたところである。専門高校に関しても、県経済の発展に貢献するような人材育成に取り組んでいきたいと考えている。

(儀間企画調整統括監)

- 喜友名委員から、ビジョンを子どもに分かりやすく、子どもの目線を大切にというお話があった。策定時から広報活動には力をいれているところだが、教育委員会との連携の中で、沖縄の将来像をテーマにした絵画作文コンクールや、中学生議会の実施等に取り組んでいる。引き続き、教育委員会や関係部局と連携して取り組んでいきたい。

(翁長知事)

- 5名の教育委員のそれぞれの立場から御意見があり、また県の方でも取り組む姿勢を見せているが、特に子どもの貧困に関しては、ひとつひとつ前に進めていかなければいけないなど改めて思っている。学校が貧困対策のプラットフォームになる

のは重要なことだが、それを支える体制をどうやって作るかというのも、また重要なことだと思う。

- 今年4月に、経済や文化交流のために台湾へ行った際、台湾に留学している12名の沖縄の青年達と話をさせていただいた。将来の話をする、7割くらいはどうしていいかわからないということだったため、「沖縄21世紀ビジョン」の中でアジア経済戦略構想の話をした。沖縄がアジアの中心地になりつつあり、日本とアジアの架け橋となって頑張っていけるような役割が出てきたと言うと、大変目を輝かせて、そういった架け橋として頑張りたいという話があった。

- 子どもの貧困や高校進学率等、色々な問題が横たわっているが、やはり夢というか、希望というか、将来に向けて何をやるんだというような意識付けも大切かなというように思う。それぞれの立場から、また考えていただきたいと思う。

知事が沖縄県教育大綱（案）に係る協議結果について確認を行い、案のとおり策定に向けた手続を進めることを全員が了承した。

(4) 閉 会

知事が閉会を宣言し、平成29年度第1回総合教育会議が終了した。

(以上)